

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	02広域幹線道路網整備の支援	コード	担当課	企画調整室計画担当
		1021002	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	1グローバルロジスティクスの港		
	基本施策名	02ロジスティクスハブ機能の強化		
	個別施策名	10臨海部道路ネットワークを充実する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		関係機関と連携し、国への要望活動に参加します。		
開始年度		平成 16 年度		
根拠法令・要綱等				
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	広域幹線道路網整備		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	支援し、事業化につなげる		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	広域幹線道路網整備の要望活動	回	要望活動回数の実施回数を合計します。	平成 24 年度
				2
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	要望道路の事業化	件	要望道路(路線)の事業化に向けた事業単位毎の事業化件数を合計します。	平成 ー 年度
				ー
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 ＜平成20年度＞ と 平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合) (内容は具体的に)			平成20年度は、要望活動(東京)を4回行いました。 その結果、平成21年5月に名古屋環状2号線西南部・南部について、事業化が決定されました。			
項 目			単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)
事業費 a			千円	95	110	0
人件費 b			千円	1,216	1,228	1,248
職員数	正規職員		人	0.14	0.14	0.14
	嘱託職員		人			
	合 計		人	0.14	0.14	0.14
総事業費 a+b=c			千円	1,311	1,338	1,248
活動 指標	広域幹線道路網整備の要望 活動	目標	回	2	2	2
		実績 d		3	4	
		単位コスト	千円(c/d)	437	334	
		目標	千円(c/e)			
実績 e						
単位コスト						
成果 指標	要望道路の事業化	目標	%	-	-	-
		実績		0	1	
		達成率	%	-	-	
		目標				
		実績				
		達成率		%		
備考(補足説明等)			事業費aについては、計画担当の旅費を計上しており、平成21年度予算額について は、他事業を含めた予算枠になっているため、事業費は0円で整理 名古屋環状2号線西南部・南部の平成21年度事業化決定については、平成20年 度までの要望活動の結果であるため、平成20年度の実績として計上します。			

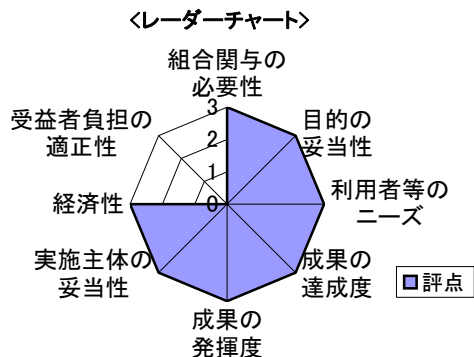
3 事務事業の検証＜平成20年度実績＞（CHECK）

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数（3～1）を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が
観点	評点	点数
組合 関与の 必要性	3	3 本組合が関与すべき事務事業である。
		2 本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1 本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3 事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2 他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1 事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3 ニーズの高い事務事業である。
		2 ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1 ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数（3～1）を評点欄に記入してください。
観点	評点	点数
成果の 達成度	3	3 成果の目標を達成している。
		2 成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1 成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	3	3 事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2 事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1 現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数（3～1）を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。
観点	評点	点数
実施 主体の 妥当性	3	3 民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2 現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1 他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3 継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2 電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1 単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3 受益者の負担割合は適正である。
		2 社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1 社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	☐ 多い ☒ 少ない	※該当する項目をチェックします。
（所見欄） ※判断理由、課題・問題点等を記入します。 広域幹線道路網整備については、中部経済発展には欠かせないものであり、名古屋港利用者団体からの要望（ニーズ）は常に高いため、事務事業の改善の余地は少ないと考えているためです。		



4 事務事業の改善（ACTION）

事務事業の方向性	☒ 継続	☐ 終了	☐ 休廃止			
取組の方向性	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 加速	☐ 減速	☐ 延伸
コスト削減裁量余地	☐ 有	☒ 無				

今後の改善策等（現実的かつ具体的に）	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
広域幹線道路網整備については、名古屋港利用者団体からの要望（ニーズ）は常に高く、中部経済発展には欠かせないものである。 また、政権交代により、道路整備方針について官から政府主導型へ移行したことにより、今後、愛知県・名古屋市・経済界と調整の上、要望を効率的に行っていきたいと思います。	